



TITLE:

計畫經濟的均衡について - バロォネの所説の批判 -

AUTHOR(S):

北野, 熊喜男

CITATION:

北野, 熊喜男. 計畫經濟的均衡について - バロォネの所説の批判 -. 經濟論叢 1944, 59(1): 34-50

ISSUE DATE:

1944-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132110>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第卷九十五第

戰時國債の課税特免

神戸正雄

ロックの財産論

白杉庄一郎

計畫經濟的均衡について

北野熊喜男

支那財政改革運動の結末

柏井象雄

テオドール・リット「ナチス國家
に於ける精神諸科學の地位」

河野稔

叢報

行發月七年九十和昭

計畫經濟的均衡について

——パロオネの所説の批判——

北野熊喜男

まへがき

わたしはすでにパロオネの「計畫經濟の均衡分析」について比較的詳細なる敘述と解釋とを與へた。^{*}以下はこれに對して批判的な私見をつけ加へようとするのである。批判的論點の第一は、何よりもその方程式組織そのものに向けらるべく、少くとも方程式と未知數との數の計算に關して、パロオネにおける若干の不整合が指摘されなければならない。けれどもこの論點は、すでに右の敘述と解釋に際して論述したのであるから、ここでは反覆の必要がないであらうとおもふ。以下この點を別として彼の計畫經濟論を検討し、他の重要な若干の論點について批判的考察の筆を進めたいのである。この際また、この問題に關聯する最近の研究について多少とも關説することも出来るであらう。

^{*}拙稿「計畫經濟の均衡分析—パロオネ研究」その一、およびその二が本稿とほぼ同じ頃「國民經濟雜誌」に連載の豫定であり、相關聯して讀まれんことを希望してゐる。なほ邦譯として北野編「計畫經濟論叢」のうちに「パロオネ・計畫經濟の均衡理論」を世に送り、それに相當立ち入った解説と簡単な批評をもつけ加へてある。またそれらにおいてわたしは山田雄三教授が列擧されたパロオネへの三つの批判的論點についても若干の異見を申述べておいた。

一 極大の意味

方程式組織の問題を別とすれば、パロオネの計畫經濟論の最も重大な根底は、その極大問題の取扱にあり、從

1) 山田雄三氏、「計畫の經濟理論」、259—261頁。
2) 柴田敬教授の「新經濟論理」は生産物を一種と想定して生産物量の極大を求め、それによつて生産力總大化の側面を明らかにしようことは事實であるが、それだけでは一層重大な各種生産物間の資財配分における生産力極

つてまた批判的考察もまた何よりもこの極大問題から始められなければならない。パロオネはまづ自由競争における均衡の性質を明らかにし、しかしてその場合における「極大」の意義を検討するとともに、集産的計畫經濟もまた「共同の極大」を目標とするかぎり、結局自由經濟的均衡と本質上全く異らざる歸結に達すべき所以を論證したのである。しからばそもそも彼における「自由競争の極大」の意義は如何なるものであつたか。まづそれは「生産物總量の最大」ではない。異質の生産物をそのまま總計することが出来ないからである。かりにその總量を考へるとしても、そこには自己享受さるる用役量、たとへば勞働における暇などを取り入れて考へねばならない。第二にまた、この極大は單に各個人が収入の支出乃至貯蓄に關して自由選擇を許されるといふことでもない。また第三に、かかる選擇が他の制度におけるよりもより高い程度に行はれうるといふ意味でもない。これらはいづれも自由競争制にのみ限られたことでもないのである。彼によれば自由經濟的均衡の極大の意義は次の如きものである。すなはち生産費が極小にして價格に等しいといふ條件を取り除くことによつては、すべての者をより有利にすることは出来ない。かりに有利になるものがあるとしても、それによつて不利になるものの損失の方がより大きいであらうと³⁾。しかしこの場合有利不利をいひ、いはんやその大小をいふのは如何なる意味においてであるか。この際まづ注意しなければならないことは、元來パロオネは效用乃至満足の主觀的な分析をまつたく排除し、ただ客觀的な需給と費用の觀念に止まることを要請してゐるといふことである。従つてこの場合にもまた主觀的效用乃至満足の大小に立ち入ることは許されてゐない。ただ人々が用役の提供によつて收得し、支出と貯蓄とに向けるところの總價額 ($R_a \cdot R_b \dots R_s \dots R_t$...) は消費財 $A \cdot B \dots$ および用役 $S \cdot T \dots$ の各消費需要量、 $Q_a, Q_b \dots$ は用役存在量、 $P_b \dots P_s \dots$ は $B \dots S \dots$ の價格、 $P_a \dots P_t$ は貯蓄量として)

大化の論理を明らかにすることは出来ないのではないか。

3) Barone, The Ministry of Production in the Collectivist State, (Hayek, Collectivist Economic Planning, 1935. p.p. 256-7. 前掲邦譯、30—32頁。

4) Barone, op. cit. p. 246. 邦譯、6頁。

$$\phi = R_a + p_b R_b + \dots + p_s R_s + p_t R_t + \dots + E = p_s Q_s + p_t Q_t + \dots$$

の極大をいひうるに過ぎない。しかもその極大とはまさに、 ϕ のいろいろなpならびにRに關する偏微係數がいづれも零であるといふこと、 $\Delta\phi = 0$ において規定されるのである。それだけではない。この ϕ はすべての個人の ϕ すなはち、(小字は個人に關する前記それぞれの量として)

$$\phi = r_a + p_b r_b + \dots + p_s r_s + p_t r_t + \dots + e = p_s q_s + p_t q_t + \dots$$

の總計よりなるはずである。この ϕ の極大といふことは、最早その含むすべての ϕ を増大することは出来ないといふことであり、一部を増大しても他方に減少を伴ひ、しかも必ずその減少の方が大であるといふことである。すなはち $\phi = \phi_1 + \phi_2 + \phi_3$ とすれば、かかる均衡よりの背離は、 $\Delta\phi_1 < 0$, $\Delta\phi_2 < 0$, $\Delta\phi_3 < 0$ ならしめるか、或は $\Delta\phi_1 > 0$, $\Delta\phi_2 < 0$ としても必ず $\Delta\phi_3 < 0$ であり、しかも $\Delta\phi_1 + \Delta\phi_2 + \Delta\phi_3$ (絶對値において)であるといふ意味である⁵⁾。

かくして、如何にも彼のいふ如く、ここでは單純なる生産物總量の極大は問題となつてゐない。しかし、生産物乃至享受役はその價格を以て加重され、しかしてその總和の極大が問題となつてゐるのである。いはば生産物乃至享受役の交換價值における極大であるといひうるであらう。しかるにかかる交換價值的極大は、當然にそのいはば加重における價格の大いさを前提とせざるをえない。かくて問題の總和はまさに諸價格の大いさに依存するであらう⁶⁾。しかしてその諸價格は、まさに均衡における需給均等において規定されるが、需給そのものは、根本的に所有乃至所得分配の態様に依存せざるをえない。それゆゑ問題の諸價格は根本的にこの所有乃至所得の分配の態様に規定せられてをり、従つて右の交換價值的極大はただ與へられた所有乃至所得分配下の均衡價

5) Barone, op. cit. p.p. 254-257. 邦譯、27-30頁。
6) A. Bilimovic, Einige Bemerkungen zur Theorie der Planwirtschaft, Zeitschrift für Nationalökonomie, Bd. 9, Heft 2, 1938, S. 162. 前掲邦譯、222頁。なほポリモヴィツチについては、拙稿、「計量經濟の一般均衡」(和歌山高商「内

格體系下における一種の極大に止まるといふはなければならない。この點は計畫經濟における「共同の極大」を同様の極大觀の下に構想しようとする場合に、特に重大な制限となつてくるであらう。ただし計畫經濟なかんづく集産的計畫經濟の最大の問題は、まさにほかならぬ所有乃至所得分配の規制にあり、しかも「共同の極大」に向つてのその調整になければならないからである。パロオネもまた集産經濟における共有資財の收益に關する直接分配——いはば社會的配當——について、倫理的・社會的標準を加へうる自由さをたたへてをり、しかも分配率如何によつて經濟的數量に種々なる影響の與へられることを認めてゐる。⁷⁾ しかも彼は根本的に「共同の極大」問題と結びつけてその分配規準そのものを立ち入つて規定するといふ努力は、全くこれを斷念してしまつてゐるのである。ここに彼の所説のいちじるしい缺陷の一つをみうるといふはなければならない。⁸⁾

すなはち計畫經濟の目標とすべき極大についても、彼は各人の λ は等價、いはば公定價格として、

$$\theta = \lambda_a + \lambda_b + \dots + \lambda_s + \lambda_t + \dots + \lambda_u + \lambda_v + \dots + \lambda_z + \lambda_q + \dots$$

の社會的總計における極大、すなはち $\Sigma \lambda \theta = 0$ を以てし、すべての $\lambda \theta = 0$ なる如き絶對的意味の極大は求めうべくもないとするのみである。ただし $\Sigma \lambda \theta = 0$ なる條件はすでに等價全體を決定するに足る條件を含んでゐるからであり、また社會的配當率 λ につきても

$$\frac{\partial r}{\partial \lambda_b} = \frac{1}{x} \cdot \frac{1}{r_b}, \dots, \frac{\partial r}{\partial \lambda_m} = \frac{1}{x} (r_m - q_m), \dots, \frac{\partial r}{\partial \lambda_s} = \frac{1}{x} (r_s - r_0), \dots$$

なる條件を滿す如き λ が存在しえないからであるといふ。かくして計畫經濟的均衡についてもまた極大の標準はただ $\Sigma \lambda \theta = 0$ 以上に立ち入りがたく、しかもその意味は、右と同じく、少くとも一部に損失を生ぜしむることなくして一部に利益を與へがたく、その際損失は利益より大であらうといふ意味にすぎない。さらにこの場合に

外研究」(終刊號所載)参照。

7) Barone, op. cit. p. 276. 邦譯、80頁。

8) Barone, op. cit. p. 286. 邦譯、101頁。

9) 社會的配當率は少くとも勞銀とは無關係でなければならない。しからざれば勞働用役の合理的配置が混亂されまふといふ點は、ラアニアによつて注

においてもまたいはゆる損失と利益とは、あくまで右の意味での限定せられたる交換價值的數量においてのみ考へられてゐるのである。従つてそれは眞の意味での社會的利害得失判定の基準たりうるものとは決していひえな
 $\Sigma b_i = 4b_1 + 4b_2 + 4b_3$ かつ $4b_1 > 0, 4b_2 > 0, 4b_3 > 0$ であり、しかも絶対値にお
 $4b_1 + 4b_2 > 4b_3$ であるとしても、それはつねに社會的損失を意味するとは断定することが出来ない。例へば第三の富豪の手から收得價値の若干がうばはれて、多少とも少いながらも第一、第二の貧民に若干の收得價値の増加が與へられる場合、社會全體としての利害をわれらは如何に考ふべきであらうか。百萬長者より百圓をうばつてかりに三十圓づつを二人の極貧者に與へうとすれば、如何にもプラスされた三十圓の二倍はマイナスの百圓より少いけれども、それで四十圓の社會的損失があるなどといふ判定は、およそ如何なる意味を持ちうべきであらうか。かかる場合われはむしろ社會的福祉の増進をさへ期待してしかるべきではないか。少くとも分配の平等化が社會的福祉の増進を伴ふ側面をもちうるといふことは、實に現代厚生經濟學の最も重要な根本觀念の一つにほかならないのである。¹²⁾

私見によれば、極大問題は結局何らかの仕方で人々の主觀的満足の判定と比較とに立ち入ることなくしては、實踐上の解決をうる事が不可能である。近頃カルドア、ヒックスもいふ如き、¹³⁾ 何びとをも害することなくして、何びとかを利益しうるといふかぎりでの極大化は、主觀的満足の比較に立ち入ることなくして論じうることはあるが、それはただ極大問題の第一階梯に過ぎない。切實な實踐的問題はすすんで利害の相刺するうちに、なほ且つ全體的福祉の極大を目ざすといふことでなければならぬ。如何にもこれは原理上ロビンスのいはゆる個人的満足の人際比較といふ不能問題を含むものではあるが、メルヴィールも論じた如く、¹⁵⁾ 集團的に人びとを對

目せられた。ランゲはじめ配當率を勞銀への附加的比率として考へてゐたが、ラアナーの批判に會つてこれを訂正した。

Lerner, A note on Socialist Economics, Review of Economic Studies, Vol. IV, No. 1, 1936. p.p. 73-74. Lange, Mr. Lerner's Note on Socialist Econ-

比する（たとへば右の例の如く人びとを所得階層に類別して論ずる如き）場合、個人差―享受能力、感受性、等の個性の如き―はほぼ均等に分布されてゐるとみうる場合も少なくないであらうし、いはんや個人差といつてもその實、社會的・經濟的に規定されたる後天的性格のものが多くであらうから、いはば長期的・根本的には、特異の例外を別として大數的把握において、人びとの間の相當な類同性を許しうるのであらう。かくして集團的に大數的にまた定型的に、時には假設的にすら、何らかの方法によつて出来るだけ社會内の福祉比較に切り込んでゆくことによつてのみ、當面の極大問題の實際的解決の道が一步でも切り拓かれるのである。單に個人的満足比較が嚴密には不可能であるといふ理由を以て、全くこれを回避し、かくて極大問題を中道不徹底のうちに斷念することは、如何にも理論的に慎重であり、嚴格であるといひうるにしても、その實、あまりに形式的抽象的に止まるものであつて、實踐的には臆病であり、何らの指導的迫力をもたぬといふ缺陷を免れがたいのである。かくては一種の極大均衡を定義しうるにしても、それは根本的に恣意的であるほかなく、まさにカルドア、ドップのいふ如く、計畫經濟はあまりに多くの極大を與へられることによつて、その選擇を決しえないといふ歸結を避けえないであらう。¹⁰⁾ ただし極大問題に正面から取り組んで積極的に私見を展開することは、いまその場所ではない。

二 均衡への道

パロオネは計畫經濟における均衡の諸條件を分析した。さうしてそれが自由經濟における均衡の條件と本質上相異なるものでないことを論證してゐる。すなはち自由經濟的均衡の最も重大な特徴は、生産費が極小にして且つ價格に等しい點に求められるのであるが、集産的計畫經濟もまた「共同の極大」を實現しようとするかぎり同じ

omies, 同 Review, Vol. IV, No. 2, 1937. P. 143.

10) Barone, op. cit. p.p. 270-271. 邦譯、65-67頁。

11) Barone, op. cit. p.p. 284-286. 邦譯、98-101頁。

12) A. C. Pigou, Economics of Welfare, 1920. p.p. 52-.

條件に従はねばならないといふのである。¹⁷⁾けれども一體、計畫經濟においてそのやうな條件が如何にして確保されるといふのであらうか。かりに均衡を特徴づける諸條件が把握されたにしても、かかる均衡の成立にまで導く現實的通路が如何にして獲得されるであらうか。たとひ計畫經濟における極大的均衡の方程式組織が明らかにせられ、しかもそれが形式上自由經濟のそれと全く異なるものではないとしても、現實にこの方程式を解くことが如何にして可能となるであらうか。この點に關してパロオネはいつてゐる。「技術係數の經濟的可變性をしばらく無視するならば、紙上で均衡の方程式を解くことは驚くべき巨大な仕事ではあるが、しかし不可能なことではない」。各等價の系列に對して「個々人の表を集めることが可能であらう」し、この表によつて、「生産の物理的必然を表す方程式を滿し、生産費と等價の均等化を滿す」如き「等價の系列を發見することが紙上計算で出来るであらう」。「このことに解析上の困難はない。それは非常に簡単な一次方程式の問題である。困難はむしろわれわれが考慮せねばならない個人と財の數が非常に多いといふことによつて起る。けれどもさらに一層骨の折れる仕事を以てしてではあるが、その困難が打解されうることとも考へられえないわけではない」。「けれども技術係數の經濟的決定は、生産費極小の條件を滿すやうな風に、アブリオリに定められうるといふことは認めることが出来ない」。この決定は「非常に大規模な實驗によつてのみなされうるのである」。「極大的共同福利をもつ均衡の方程式が紙上でアブリオリに解決出来ないのはこのためである」¹⁸⁾と。

おもふに、自由經濟の一般均衡理論にあつても、その均衡の方程式組織は、均衡の諸條件を結局の状態（短期的にせよ、長期的にせよ）において記述してはゐるけれども、その成立の現實的通路については、まったく何ごとをも明らかにするものではない。いはんやかかる聯立方程式を解くことによつて現實の均衡的經濟量が見出されう

13) Kaldor, Welfare Proposition of Economics and Interpersonal Comparision of Utility, Economic Journal, Sept. 1939, p.p. 550—
J. R. Hicks, The Foundation of Welfare Economics, Economic Journal, Dec. 1939, p.p. 696—. 又は Meade, Introduction to Economic Analysis and Policy,

るなどとは、決していはいはれうべきものではない。すでにパレトが述べてゐるやうに、すべての與件（環境的・主體的・技術的諸條件）が知られるとしてさへ、多數の人と財に關するさらに甚だしく多數の方程式を解くといふことは「代數的解析の力を實際上越えるものであり」、この場合にはむしろ「經濟學が數學を助ける」のであつて「それらを解くために人間の力にとつて利用出来るただ一つの手段は市場が行ふ實際的解決を觀察することである」¹⁹⁾と。しかしして自由經濟における「市場の行ふ實際的解決」は、いふまでもなく、各個的主體の拘束されざる極大への努力、なかんづく企業の利潤極大化と自由競争の障礙なき作用によつてもたらされるものである。それゆゑ、計畫經濟において利潤極大化の努力と競争の活潑なる機能とが排除されてゐるとすれば、同様なる均衡達成の現實的通路が如何にして保證せられるかは、まことに困難な、しかも重大な問題であるといはなければならぬ。パロオネが、少くとも費用と價格の均等化を、方程式の集中的な紙上計算によつて現實に解きうるとみるが如きは、すでに安易に過ぎたる樂觀であるといふべきであらう。²⁰⁾かくてはロビンスのいふ如き「紙の上では一聯の數學的計算により解決されると考へうる。しかし實際においてはこの解決は全く實行不可能である。それは數百萬の統計的資料に基く數百萬の方程式を作ること必要ならしめ、その統計的資料は數百萬をはるかに越える個々の計算に基くものである。計畫化の問題の實際的解決がパレトの方程式に基いてのみ可能であるとの提議は、唯それを唱へた人びとがこれらの方程式の意味を把握してゐないことを示すに過ぎない」といふ批難や、また同様なハイエクの「論理的に矛盾するといふ意味で不可能でないことは認めなければならぬ」。「しかしここで實際に重要なことは、この體系の形式的構造ではなく、數量的解決が試みられるために必要な具體的知識の性質と量とであり」、無數の未知數の「一つ一つの決定がどの瞬間においても同じ數の聯立微分方程

1937. p.p. 111—1. 拙譯、「競争・獨占・計畫經濟」、40頁以下參照。
 14) L.C. Robbins, Interpersonal Comparisons of Utility, Economic Journal, Dec. 1938. なお山田雄三氏もここに厚生經濟學の不合理をみる如くである。前掲、130頁以下參照。氏の積極的見解については別の機會に論及する。統計的觀察

式の解にもとづいて決定せられるべく、かかる仕事は、今日知られてゐる如何なる方法をもつてしても、一生涯のうちに實行されうるものではない²²⁾といふ如き批難を免れることは出来ないであらう。

この際われわれにとつて、特に重要なことは、さきにもいつた如く、均衡を特徴づける根本條件の把握と、かかる均衡に導く現實的方法乃至手續の把握とをあくまで明確に區別することである。ラアアアの言葉をかれば、計畫經濟の「分析の體系」と「管理の技術」とは十分に區別されなければならない²³⁾。兩者は互に相異なる二つの事柄であるにもかかわらず、多くの場合混同せられてゐるのである。パロオネにおいてこの區別は半ば意識せられてゐるけれども、しかし少くともその現實的紙上計算の樂觀の根底には、やはりかかる混同が潜在してゐるといふはなければならぬであらう。繰返していへば、計畫經濟における極大的均衡の方程式組織が樹立せられたところ、そのことはいまだ問題の實際的解決の通路を明白ならしむるものではない。従つて事實上均衡の方程式を計算することによつて計畫經濟の經濟計算が解決されうるといふ如き見方は、はじめから問題とならない安易な空想であると同時に、他方においてかかる方程式の實際的計算の不可能を根據として計畫經濟の不可能を結論しようといふのも、またまづ、たゞ何ら問題の核心に觸るるものではないのである。元來パロオネの研究の主たる課題は、計畫經濟における均衡の條件を明白ならしむることのみ向けられてゐたとみるべきであらう。そこでは計畫經濟的均衡の條件が確立せられ、その自由經濟的均衡との形式的一致が論證せられたのであつて、ここに彼の計畫經濟論の實に劃期的なる貢獻が認められなければならない。けれども進んで計畫經濟がかかる均衡の條件を如何にして確保するかといふ現實的手續については、彼はほとんど何ら立ち入つた論究を示してはゐないのである。彼はいはば計畫經濟の均衡分析を示したけれども、その現實的管理方法については、ほとんど全く

の重視は賛成である。

- 15) L. G. Melville, *Economic Welfare*, *Economic Journal*, Sept. 1939. p.p. 552-3.
16) M. Dobb, *Economic Theory and the Problem of a Socialist Economy*, *Economic Journal*, Dec. 1933. p.p. 589-590. またビリモヴィツチのいふ計畫經濟

立ち入つてゐない。ここに彼の研究の決定的な限界が認められるといはなければならない。ただ彼がいちゆる等價すなはちいはば公定計算價格の設定を媒介とし、その逐次的修正を以て極大へ接近すべきことを暗示したことは、極めて重大なものではあるが、しかしそこでも現實的解決の通路が彼によつて明確に取扱はれたとみることは出来ない。パロオネのかかる暗示を基礎として、計算價格を媒介とする試行錯誤の繼續によつて實際的解決を求めるといふ仕方は、はるかにおくれ、テイラアを経、ランゲに到つてはじめて十分に展開せられたものである。²⁵⁾「パロオネはすでに經濟的均衡の方程式が社會主義社會においてもまた試行錯誤によつて解かれねばならないといふ事實を指摘した。彼はかかる解決を可能であるとみなしたけれども、それが如何にして達成せられるかを示すことは出来なかつた」といふランゲの批評は、まさにそのまま承認せられねばならないであらう。

ダヴィンによれば、經濟學史上、同一の根本原理に立ちながら、計畫經濟問題の解決には全く異なる價値をもつ三つの分析方式がある、一つはマアシャル的需給曲線の武器であり、第二はビグウ・ベエムの限界生産物の原理であり、第三は一般均衡方程式組織の方法である。しかし彼は、少くとも第三の方程式法はまさにハイエク的批難を免れがたいものとしてこれを放棄して顧みてゐない。²⁷⁾ ラアアもまたこの第三法は、「均衡の性格を最もよく明らかにする分析の形式」でありながら、「管理の技術としては最も役に立たない」、すなはち分析の形式としては「凡ての關係する條件を含む」ことが理想であつて第三法が勝れてゐるが、管理技術の理想は「管理しうる數だけを當局者がもつことであり、これには不完全な部分的分析の方が有用である」とし、なにかんづく限界原理の方法が最良であると考へて、結局「價格と限界費用の均等」を以て一貫せる實踐的指導原理たらしめようとしたのである。²³⁾ ランゲもまたさきに述べたる試行錯誤の方法の具體化において、まさに部分均衡論的處理と

の恣意性の根據も結局ここにある。(a. a. O.S.S. 159. ff. 邦譯、229頁以下参照)。

17) Barone, op. cit. p.p. 271-274. 邦譯、67-73頁。

18) Barone, op. cit. p.p. 287-288. 邦譯、103-106頁。

19) V. Pareto, Manuel d'économie politique, 2. éd. 1927. p.p. 233-234.

限界原理の實際的適用に向つて進んで行つたのであり、しかもはじめは、第一、各經營の管理者にとつては限界費用と價格との均等、第二に各産業全體の管理者にとつては、平均費用と價格との均等を以て、均衡的生産への指針であるとみながら、⁽³⁰⁾後者は、「既に達せられた均衡の先入見のためにあまりにも靜的である」といふラナーの批判を受けて、これはなほ「生産の指導原則と、均衡の地位の既に達せられた結果とを十分明白に區別することを怠つた」ものと認め、結局はつねに一貫して「限界費用と價格との均等の原則が最も一般的なる準則である」⁽³¹⁾ことを承認するに到つたのである。もつとも限界費用乃至その反面たる限界生産物の現實的測定には、困難があるかも知れないけれども、それはダアヴィンもいふ如く「資本主義經濟においても同様である」⁽³²⁾はずであり、否、ミイドによれば「社會化された産業の經營者がただ一つの技術的判斷——限界生産物の見積り——をすればよいのに對して、私的營業の經營者は同じ技術的判斷とさらにその上に二つの市場判斷——要因と生産物との價格騰落の判定——をもしなければならず」、「經營の技術的問題は利潤極大化のための營業におけるよりも、社會化された産業における方がむしろ簡單である」⁽³³⁾とさへいはれてゐる。もちろん依然としてハイエクその他の反對もあるし、なほ動態的問題その他に考究を要する點も少くはないが、いまはこれ以上かかる現下の論争問題に立ち入ることは、その場所ではない。⁽³⁴⁾ただかくの如く、そのうち次第に明らかにせられてきた計畫經濟的均衡への現實的手續について、バロオネはまだまだ少しも立ち入りえなかつた事實を確認すれば、それで十分なのである。彼は費用と價格の一致についても、ただ平均費用、せいぜい限界企業の平均費用と價格との一致をいふのみであつて、⁽³⁵⁾限界費用の考慮はまったく取り入れられてゐない。しかも右に述べた如く、一方、價格の公定については、單に集中的な方程式的紙上計算に頼るといふ安易な態度を示すとともに、他方、生産係數の經濟的決定にもとづく費

20) そのうち同様の立場に立つ代表的なものは、H. D. Dickinson, Price formation in a Socialist Community, *Economic Journal*, June, 1933. pp.240—. また H. Zassenhaus, Über ökonomische Theorie der Planwirtschaft, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 5. Heft 4. 1934. S.S. 527-529. (前掲「計畫經濟の均

用極小化については、紙上計算の不可能、従つて大規模な實驗にのみ頼らねばならぬといふ困難を指摘したのである。けれども私見によれば、前者はあまり樂觀に過ぎ、後者はあまり悲觀に過ぎる。いづれも彼が一般均衡論の抽象的段階をまつたぐ越ええなかつた當然の結果であり、それではそれぞれの經營の最適なる操業度も規模も、また全體としての産業の合理的なる量・質的構成・配置も、すべて具體的にはまつたく不明のままにとどまるほかはないのである。それらはまさしく部分均衡的處理なかつく、限界原理の具體的適用を實踐的に分擔しうべき、各個的經營ならびに産業管理制度とその行動準則とを確立し勵行せしめることによつてのみ、はじめて解決せられうる事柄であるといふべきであらう。かくてパロオネの所説の抽象性と、従つてその限界とは、いまや極めて明瞭であるといはなければならぬ。³⁰⁾

三 そ の 他

以上の諸點、すなはち第一に方程式組織の不整合、これは別としても、第二に極大觀の不徹底、また第三に均衡への通路の不明確、――従つてこれらに關聯してさらに具體的には、分配率の規定の不十分、價格と生産方法決定方式の不明確、經營の規模、操業度、および産業編成の決定基準の缺除等々――は、まさにパロオネの計畫經濟論の最も根本的な缺陷であるといふべきであらう。

そのほかさらに仔細に検討するとき、そこには幾多の不備が指摘せられうるであらうが、いまはその一つ一つに立ち入つて十分論評するだけの紙面をもつてゐない。以下わづかに比較的重要な二、三の論點について、いはば列舉的に簡單な批評をつけ加へておきたいとおもふ。

衡理論」に邦譯を収む)にもこの樂觀がみられる。その他かかる樂觀は必ずしも少くはない。 21) L. C. Robbins, The Great Depression, 1934. p. 151.

22) Hayek, Collectivist Economic Planning, 1935. p.p. 207-208. 212. (近刊拙譯、「ハイエク計畫經濟論争の歴史と現狀」をみよ)。なほ山本勝市博士「計畫

(1) まづ注目しなければならないのは、利子率および貯蓄についての彼の見方である。彼は計畫經濟においてもまた新資本財のための用意、従つて貯蓄を缺かえないとし、しかも、その貯蓄は國家自らが共有用役の收益のうちからあらかじめ控除することも、また社會的配當分配の後に私人のいはば自由なる貯蓄にゆだねることも可能であるといふ。けれども前者によつても、なほ個人の貯蓄は生ずるであらうし、結局「より多くない生産物及用役の増加を期しつゝ、しかもその場合以上に財と用役の總消費量を制限せざるをえない」がゆゑに、後者を探るべしといふ。³⁷⁾だがこの論證は十分ではない。總消費が減ぜざるをえないか否かは、まづたく控除貯蓄と任意貯蓄との合計如何によることであり、それさへ適切に調整されうるならば、必ずしもつねに一層不利になるとは斷定しえないであらう。しかし彼は私人の自由貯蓄の方法を探るべしとして、しかも、所有制度如何にかかはりなき「貯蓄の經濟的生産力」といふ純客觀的事實にもとづき、當局は現在消費の延期に對する割増率を定め、その下に私人をして任意に貯蓄せしめよつといふのである。かくて貯蓄量と生産力とを見合せつゝ、試行的に割増率を上下せしめることによつて適正を期しうべく、「人びとの自由意志を害することなく」、また各人の「所得を現在の入用と將來の入用とに分ける配分に干渉することなく、彼らのより大なる將來の福利を用意することが出来るであらう」といふのである。³⁸⁾けれどもこの點については、一體各人の時差的選好がどこまでも信頼しうべき、合理的なものであるか否かが問はれねばならないであらう。これはベエムにおける時差成立の根據なかんづゝ第二根據を考へてみれば明白である。ビッグウの如きも、これを一種の非合理的選好に過ぎぬといつてゐる。³⁹⁾そのうへ割増附與による自由貯蓄は、少くとも集産經濟に關するかぎり、その本來志向すべき所得分配の理念に抵觸を生ぜざる範圍内への制限を免れがたいはずである。もつとも計畫經濟における資本蓄積率は結局恣意的とならざるをえないといふ見方は、近頃ひろく承認せられつつあるものの如くであつて、ラングも認め、ビッグウも認

經濟の根本問題」、429頁以下もまづたくハイエクと同様の見方である。

23) Lerner, Statics and Dynamics in Socialist Economics, *Economic Journal*, June, 1937. p. 254.

24) Barone, op. cit. p.p. 270. 邦譯、63頁。

25) Taylor, *The Guidance of Production in a Socialist State*, American Econo-

め、ツアツセンハオスもまた指摘し、さらにディッキンソンも列挙せる計畫經濟の恣意性の一つである。⁴⁰⁾ただラ
ンゲもピグウもいふやうに、自由經濟における貯蓄や利子が、必ずしも適正合理的であるといふべき根據はな
いから、このことは特に計畫經濟の缺陷であるとはいひがたいであらうが、それにしても、この際、却てペロオ
ネの説く如き解決の方針こそ最も徹底せるものであることを、わたしもまた承認せねばならないとおもふ。私見
はただ既述の如き、個人的選好の非合理性と分配理念の破壊とに對しては、十分の警戒が拂はなければならな
いし、結局計畫經濟はここでも亦最高計畫の自由を留保すべきであらうといふのである。この點は近く別に詳論
の機會がある。(拙稿「計畫經濟における利子と蓄積」参照。)

(ロ)これに關聯してさらに一般的に、パロオネがあくまで個人消費の自由を尊重し、私的選好への不干渉を嚴
守しようとすることに注目しなければならない。パロオネにおいて計畫經濟的均衡が形式上まつたく自由經濟的
均衡と一致するに到つたのは、實にこのことの結果にほかならないのである。しかしながら、もとより計畫經濟
といふものがつねにかかるものにかぎられるわけではない。ツアツセンハオスも指摘したやうに、パロオネの取
扱つたのは、いはば計畫經濟の極めて特殊な一つの型に過ぎないであらう。⁴²⁾それはいはば計畫的に個人自由經濟
の理念を實現するやうな、一種の「個人的自由計畫經濟」とでもいはるべきものである。しかしてかかる見方
は、いまや、ディッキンソン、ランゲその他において多くの追隨者をえつつある如くであるが、そこにはあまり
にも徹底した個人的私的選好の「神聖化」があるのではないか。ドップが警戒したやうに、われわれはここに
「十九世紀からの市民的遺産」⁴⁴⁾をみうるとさへいひうるかも知れない。ドップによれば、何も計畫經濟が「特に
個人主義制特有の均衡を選ばねばならない理由は存しない」⁴⁵⁾のである。わたしもまた計畫經濟の窮極の理念が、
眞の意味での「自由」計畫經濟でなければならぬといふ立場に立つてゐるけれども、このことは單に自利的個人

mic Review, March, 1929. Lange, On the Economic Theory of Socialism, Review of Economic Studies, Vol. IV. No. 1, 2, 1936-7. 後に兩者合輯して後者の標題で刊行さる(1938)、土屋清氏邦譯、「計畫經濟理論」あり。

26) Lange, On the Economic Theory of Socialism, 1938. p. 64.

の欲求満足をのみ理想とし、また彼らの私的な恣意的選好をあくまで神聖視しなければならぬといふのでは決してない。眞の「自由」はまさに「共益的合理化」と随伴しなければならぬからである。ミイドもいふやうにいつの場合でも消費の自由はなるべく尊重さるべきではあるが、なほ個人の無知もあれば、私人では達成が困難であり、或は少くとも不適な欲求も多い。¹⁷⁾消費への干渉が原則として教化的方策にとどまることが望ましいにしても、なほ全體としての消費の最高計畫とそれによる大衆指導、また特殊の必要についての共同充足的配慮の計畫的擴充等々が強力に推進されなければならないであらう。しかしこの點の可否は如何ともあれ、いづれにせよ個人主義的均衡を志向するパロオネの計畫經濟論(ランゲ、ディキンソンらも同様)が、いまや現實に世界を支配しつつある強權的干渉經濟、いはゆる全體主義的計畫經濟乃至戰時計畫經濟の問題に對して、直接にほとんど役立ちうるものでないことは、極めて明白であるといはなければならぬ。もつとも計畫經濟の一般的形式的側面に關して重要な意味をもちうることを否定するのではない。

(ハ)最後に、資本經濟と計畫經濟との對比を問題としなければならぬ。本來パロオネは集産的計畫經濟の可否を問題としたのではなかつた。¹⁸⁾けれどもその論究の最後に到つては、やはり、生産方法の改變に關聯せしめて、計畫經濟もまた「無政府的生産」の浪費と破壊とを避けがたいことを力説し、集産制が資本制と本質的に異つて秩序づけられるといふ如き見方を空想的であると批難してゐる。しかして集産制においても資本創出の必要のゆゑに、かつての資本所得がすべて消費されうるわけではなく、生産當局者の報酬もあるし、ほとんど消費水準の上昇に斯待をかけることが出来ないとかへ、集産主義者が、「新制度において増加した福利を與へることを約束し、生産を組織することを提議し、自由愛について説教する如きは、單に馬鹿げたナンセンスであるに過ぎない」とすらいつてゐる。實にこれこそがパロオネの結論だつたのである。¹⁹⁾けれどもこの點に關するパロオネの議

27) E. F. M. Durbin. *Economic Calculus in a Planned Economy*, *Economic Journal*, Dec. 1936. p.p. 677-679.

28) Lerner, op. cit. p.p. 254-257.

29) Lange, *On the Economic Theory of Socialism*, *Review of Economic Studies*, Vol. IV. No. 1. p. 62.

30) Lerner, *A Note on Socialist*

論の單純さと、視野の偏狹さは全くお話にならないと、わたしはおもふ。かりに彼のいふ如く、どのみち生産方法の改變に伴ふ浪費は避けえないとしたところで、問題とすべき浪費と破壊とは決してそれだけにとどまるものではないであらう。それぞれの經濟體制に聯關せしめつつ、われわれは種々なる浪費と破壊の性質に立ち入つてつぶさに辨別するところがなければならぬ。たとへばドウの細密な分析をみるがいい。ミイドの立ち入つた研究をみるがいい。近時これら多くの學者が認めてゐるやうに、あへて集産化といはないまでも、公益的計畫經濟化の方向において、自利的資本經濟のもつ分配の偶然性と不合理性、獨占乃至不全競争に伴ふ幾多の浪費——生産縮少、資財遊休、價格釣上、勞銀壓下、競合的廣告、交叉運搬、過小企業・非能率企業の殘存と集中化専門化の不可能等々——や、さては景氣波動に伴ふいちじるしい破壊の反覆を、相當徹底的に排去しうるであらうといふことは、すでにほとんど疑問の餘地がないのである。⁵⁰⁾ そのうへ個人的自由經濟をその完全な理想的形態において、比較にもち出したところで、それはまつたく現實の資本經濟辯護になるものではない。否、逆に資本經濟の現實そのものが、個人的自由經濟の理念を相去るはなはだ遠く、しかもいよいよますます遠くならうといふ事實こそ、かへつて計畫化の志向を不可避ならしめる最も重大な基盤の一つにほかならなかつたであらう。大規模技術の採用が少數巨大企業の存立をのみ許す場合に、獨占の害惡を避けうべき方法は、ただ經營の公共的運營以外に存在せぬとさへいへるであらう。また深刻な慢性恐慌と街頭にあふれる失業者大群、階級對立の尖鋭化と社會的不安、この資本主義最大の害惡——その地獄の底から國民經濟を救ひ出す道も、また強力な國家的計畫性の積極的進出以外にどこに見出されうるといひうるであらうか。さらに進んでは國際不安と國防經濟、戰爭への突入と總力戰、かくして經濟の急速大規模なる轉換と擴充の強行、それらが自利競合的資本經濟の能力をはるかに突破するものであることはまたいふまでもないことである。しかしながら、いまはこの様な點まで議論を運

31) Economics, Review of Economic Studies, Vol. IV. No. 1. p. 75.
Lange, Mr. Lerner's Note on Socialist Economics, Review of Economic Studies, Vol. IV. No. 2. p.p. 143-144. ⁵⁰⁾ 又は後に刊行の前掲書においてはこの點の修正を行つてゐる。op. cit. p.p. 76.

ぶ必要はまつたく存しないであらう。⁵¹⁾ いづれにせよ、バロオネの論文が書かれたのは一九〇八年、今を去るすでに四十年の昔である。われわれと彼とは、その呼吸する時代の空氣を全然異にしてゐることを思はねばならない。ただそれにしても、計費經濟と資本經濟との對比において、純理論的にみて、彼はあまりに多くの論點を無視してしまつたといふ批難を免れることは出来ない。その推論はいちじるしく輕率であり、いたづらに結論を急ぎ過ぎたといはなければならないのである。このことを敢て彼への批判の最後に記し、以てその計費經濟論研究の筆をひとまづおきたいとおもふ。ここに關説せられた諸問題について、積極的私見を展開し、或は近時における諸家の見解と論争をつぶさに検討することは、それぞれ別の論稿が課題とするところでなければならぬ。(昭和十九年七月末、點呼豫習に通ひながら)(終)

- 32) Durbin, op. cit. p. 678. 33) Meade, op. cit. p. 195. 拙譯、33—4頁。
 35) Hayek, op. cit. p. 226—。また Social list Calculation, Economica, April, 1940. その他 Hutchison, Note on Uncertainty and Planning, Review of Economic Studies, Vol. V. No. 1. Oct. 1937. p. 72. Dobb, Saving and Investment in a Socialist Economy, Economic Journal, Dec. 1939. p. 713.
 35) Barone, op. cit. p. 280. 邦譯、87頁。
 36) 近時ピリモヴィツチは、計費經濟は自由經濟における如き、價格を費用に一致せしむる現實的な力を缺くがゆゑに、結局價格が不確定に止まり、ここに計費經濟の恣意性の一つが避けがたいといふけれども、これまた彼の一般均衡論的立場の抽象性を示す以外ではないとおもふ。Bilimovic, a. a. o. SS. 160—161. 邦譯、218頁以下。なほこの見方の批判については、前掲拙稿、「計費經濟の一般均衡」をみられたい。價格と費用とを一致せしめる力は何れも自由經濟の如き無意識的・自動的力に限るわけではない。經營擔當者の自覺的な準則隨行で十分可能なことなのである。
 37) 38) Barone, op. cit. p. 268—269. 277—279. 邦譯、58—61, 80—87頁。
 39) Böhm—, Bewerk, Positive Theorie des Kapitals. I. 1921, SS. 318. ff. 特に 332. Pigou, Socialism versus Capitalism, 1937. p. 133. 拙譯、「ピグウ計費經濟と資本經濟」151頁。
 40) Lange, op. cit. p. 84—, Pigou, op. cit. p. 121—, (拙譯、138頁以下。) Zassenhaus, a. a. o. S. S. 521—2. (邦譯、216頁以下。) Dickinson, Economics of Socialism, 1939. p. 205—。
 41) Lange, op. cit. p. 108—109. Pigou, op. cit. p. 133. (拙譯、151頁)。
 42) Zassenhaus, a. a. o. S. 506. S. S. 523—, 邦譯、156頁以下。
 43) Lange, op. cit. p. 72—, Dickinson, Price formation in a Socialist Community, Economic Journal, June, 1933. p. 238. なほ Economic of Socialism をみよ。そこでは自ら libertarian socialism とよんでゐる。(p. 26).
 44) 45) M. Dobb, Economic Theory and the Problem of a Socialist Economy, Dec. 1933. p. 590—591.
 46) 拙稿、「經濟における自由と拘束」(國民經濟雜誌第75卷、第4號)參照。
 47) Mende, op. cit. p. 119—123. 拙譯、59—68頁。
 48) Barone, op. cit. p. 245. 邦譯、3—4頁。
 49) Barone, op. cit. p. 288—290. 邦譯、106—112頁。
 50) Pigou, Socialism versus Capitalism, 拙譯、「計費經濟と資本經濟」ならびに Meade 前掲書は、いづれも全體にわたつてこれを評論してゐる。なほまた Lange, op. cit. p. 98. Zassenhaus, a. a. o. S. S. 530—532. をみよ。
 51) 拙稿、「自利經濟より共益經濟へ」(内外研究第15卷第2號)並に「統制經濟の動向分析」(日本諸學研究報告第16編)參照。